

県立大学設立有識者懇談会（第3回）での意見の整理

Ⅱ 教育・研究について

◎ 各学類の方向と具体的な取組

○ 国際関係の学類

【委員意見】

- ・ベースは英語で、中韓露それぞれの文化圏で持っている哲学、歴史、文学を学ぶ。
- ・近隣諸国（中韓露）言語については、初歩段階を比較して学ばせることで、特定の言語についての関心を深める工夫も一考。
- ・国際的なビジネスの現場においては、大学で学んだ理論はもとより、実社会での経験に裏付けされた実践的な能力が要求される。
- ・国際化の進展のなかで、商品に付加価値を見出し、それをマーケティングでできる人材育成が必要。

【提言案における整理】（P 6・7）

- ・ 周辺諸国の歴史や文化など地域の理解を深めるとともに、初歩段階を比較して学ばせるなど、言語についての関心を高める工夫を行う中で、国際協力や文化交流に必要な中韓露の実践的な言語力の習得を目指す。
- ・ 理論はもとより、インターンシップ等の多様な経験を基にした企業経営や行政分野の実践をベースに、事業構想の構築や経営戦略の策定など、新たな価値の創造と企画・マネジメント能力の修得を目指す。

◎ 具体的な教育内容等のあり方

○ 教養教育の充実

【委員意見】

- ・ 専攻する分野に関わらず、論理的・戦略的思考の養成のため、数学や歴史の要素を取り入れるべき。
- ・ 将来の資格試験などの教養科目対策に役立つような教育内容が望まれる。

【提言案における整理】（P 1 2）

- ・ 専攻する分野に関わらず、論理的・戦略的思考の養成のため、哲学、歴史や数学など「人文」「社会」「自然」科学の幅広い分野から科目を配置する。
- ・ 全学連携のもと、「何のために教養科目を学ぶのか」学生に意識させるよう、後の専門課程や資格取得を意識した内容により実施する。

○ 特色ある語学教育の展開

【委員意見】

- ・ 学んできた成果を国際的な指標（TOEIC, TOFEL 等）を活用しての評価が必要。

【提言案における整理】（P 1 3）

- ・ 1年次修了時には留学可能レベルへの到達など、国際的な指標を活用した評価を行うとともに、学類ごとに一定の目標や到達レベルを示した中で、語学力別、実践的教育を目的とした少人数教育を実施する。

○ インターンシップ等の推進

【委員意見】

- ・職業教育もインターンシップに限らず、県内の産業界が抱える課題の解決に向けて、企業と連携した取り組みが必要。
- ・インターンシップは目的意識をもって、企業と大学がしっかり相談して、何を習得させるかを明確にして実施する。
- ・インターンシップは、単なる実施ではなく、新商品開発、コンサルタント、官庁の企画部門などの経験も必要。

【提言案における整理】（P 14）

- ・企業から課題を提示された中での研究やプレゼンテーション、企業人を講師に迎えた授業など、**県内の産業界が抱える課題解決に向けた企業と連携した取組の実施。**

○ 大学・研究機関等の連携

【委員意見】

- ・在学時の産業界との共同研究などを通じて、初期段階から学生の職業観を醸成する取組が必要。
- ・県が抱える行政課題を研究する取組も重要。

【提言案における整理】（P 15）

- ・産業界や研究機関等の共同研究の実施など、**研究を通じた学生の職業観の醸成**や研究指導の充実を図るとともに、**本県の重要課題と関連する学問領域**について、課題を発見・探求することのできる教育内容をカリキュラムに取り入れる。

○ 国際化への対応

【委員意見】

- ・短期留学は、その後の本格的な海外留学のきっかけづくりとして非常に意義あり。
- ・国際性のある人材の養成の前提として、新潟の良いところ、悪いところをはっきり再認識させて、外からの視点で地域を眺めさせることが肝要。
- ・優秀な留学生を集めるには、奨学金制度についての工夫が必要。

【提言案における整理】（P 16）

- ・留学を卒業要件に含めるなど、交換留学や単位互換留学を視野に入れた海外大学との提携を促進し、休業期間を利用した短期留学などを推進する。また、奨学金制度の活用など、優秀な留学生を確保するための方策についても併せて、検討を行う。

IV 大学運営基盤の充実

◎ 教職員体制の充実

【委員意見】

- ・教職員全体をまとめるには、最初に明確な目標を掲げることが重要。

【提言案における整理】（P 18）

- ・大学全体の教育・研究目標やカリキュラムの実施レベルを明確にし、その実施に必要な教員を確保するとともに、従来の学部・学科に所属することなく、学類に所属する学生の多様なニーズに応じられるよう、教育支援体制の整備に努める。

◎ 積極的な情報発信

【委員意見】

- ・地域復権、地方のルネッサンスにつながる新鮮さと力強さが必要。
- ・情報発信は、自己発信だけではなく、応援団による積極的なPRも必要。

【提言案における整理】（P 19）

- ・広報活動（県立大学のコンセプトや教育内容、実績等情報発信）
- ・学術研究（企業との連携によるシンポジウム開催や学術書刊行など）

◎ 大学院設置の展望

【委員意見】

- ・これから発展する東アジア地域において、国際人としてビジネスやパブリックの分野で活躍する人材の育成には、学部教育の更に上のレベルが必要。
- ・大学院の開設に際しては、県内の既存の大学院との連携も視野に入れるべき。

【提言案における整理】（P 2 0）

学術研究の高度化や専門化により、本格的な専門教育の中心が大学院に移行している中で、大学院の設置は、大学の社会評価を高め、学生にとって魅力ともなる。

学類における教育研究に加え、さらに深い専門知識と実践能力を養成するとともに、より高度な学術研究を行うため、将来の大学院設置を展望する。

その際は、県内高等教育機関の更なる充実を図る観点から、県内大学間の連携による設置を検討すべきである。

V 学生支援体制の充実

【委員意見】

- ・学生の心配、希望などに親身に対応する面倒見のよさが必須条件。
- ・修学困難な学生に対する学費負担軽減などの支援策の検討も必要。
- ・就業支援については、卒業時だけでなく、卒業後の支援も視野に入れる。

【提言案における整理】（P 2 1）

「教員中心の大学」から「学生中心への大学」への視点の転換が求められている中、多様な学生ニーズに的確に対応できるよう、就職支援はもとより学生相談や学生生活支援など、学生の生活全般に関する支援体制のより一層の充実を図る。

また、教育の面においても、入学期から学生が目的意識を持って有益な学生生活が過ごせるよう、主体的に進路を選択できる能力の育成を目的とした入門科目の実施や、インターンシップなど卒業後の進路決定の具体化に向けた取組を積極的に推進する。